

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学校管理包括委託				整理番号	724	枝番号			
担当部課名		教育委員会事務局庶務課		コード	600110	連絡先電話番号	1615	昨年度整理番号			
係名		教職員係		上位施策名				No			
予算事業名		学校人事・給与事務		コード	72000	学校教育の環境整備					
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		18年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業				
	事業の種類		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード			根拠法令等 (1) (2) (3)			
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区立学校に通学する児童・生徒。 区立学校に勤務する教職員。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 学校がきれいになる。 常勤職員にかかる人件費よりも安い経費で業務を実施できる。						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		学校の用務業務、施設管理業務、特別清掃業務などを一括してひとつの民間業者に委託し、効率的に実施する。		活動指標名(式) (1) 委託学校数 (2)			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)			
	活動指標名(式)										
指標	活動指標(1)		校			2	2	4	10	20.0	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)										
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円			29,232	22,680	48,960	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円								
	(内) 委託費		千円			29,232	22,680	48,960			
	職員数(常勤   非常勤)		人			0.48	0.48	0.48	技能系職員の退職不補充を受け、職員の欠員に見合った委託校を増やしていくことが必要である。また、現在、個別に委託している給食調理業務及び通学安全指導業務についてもひとつの民間業者に委託することを目標としている。		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	0	0	4,349	4,349			4,349
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			0
	総事業費 ++		千円	0	0	0	33,581	27,029			53,309
	単位あたりコスト( - )÷		円				16,790,500	13,514,500			13,327,250
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0			
差引: 一般財源 -		千円	0	0	0	33,581	27,029	53,309			
受益者負担比率 ÷		%				0.0	0.0	0.0			
18年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)			
		用務業務等包括委託				2	校	22,680			
		その他 ( )						0			

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 724 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	77.6
		小学校1校、中学校1校について実施した。概ね、学校、保護者等の評価は良好であった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		18年度からの新規事業。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	学校がきれいになり、かつ経費削減が実現できている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	学校がきれいになり非常に喜ばれている。反面、委託事業者が変わることによる、実施内容の変化が心配されている。					
	今後の予測	現在は、用務業務、施設管理業務を主体として業務委託しているが、給食調理業務、通学安全指導業務についても、包括して委託していく。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:学校がきれいになり、かつ今までの人件費よりも経費削減が実現できている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )	理由または具体的内容:					
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 一般的な仕様書の見直しを図り、学校が求める成果を得られるようなものに代え、引き続き経費の削減も念頭に契約していく。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 受益者負担の考え方になじまないため。					
(4) コストを下げる余地はあるか	理由または具体的内容:						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題 18年度は、学校を良くしたいという方針を持って取り組みを行う企業により、学校職員ともいい関係を築きながら業務が遂行された。今後、委託学校数を増やすにあたって、学校と一体になって委託できる企業が存在するかが課題である。					
	(3) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容 )						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 学校職員の退職人数や学校の状況を見ながら、毎年、小中学校1校ずつ包括委託を実施していく。包括委託を進めていく過程で、現在、実施できていない個別契約の給食調理業務や通学安全指導業務についてもひとつの事業者にて委託できる方法を検討していく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 業務委託といえども、学校職員、児童・生徒、保護者などと良好な関係を築きながら業務を進めていかなければならない。そのため、良好な業務が実施されている学校については、同一の事業者と複数年契約できることが望ましい。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	今後、団塊の世代の大量退職を迎えることになるので、その欠員をカバーできる業務委託の拡大を進める必要があるため。

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学校安全衛生業務				整理番号	725	枝番号			
担当部課名		教育委員会事務局庶務課		コード	600110	連絡先電話番号	1615	昨年度整理番号			
係名		教職員係		上位施策名				No			
予算事業名		学校人事・給与事務		コード	72000	学校教育の環境整備					
事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		15 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区立学校に勤務する職員		(1) 労働安全衛生法 (2) 杉並区立学校安全衛生委員会設置規程 (3)							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		「杉並区立学校安全衛生委員会」を設置・運営し、区立学校に勤務する職員の労働安全及び衛生に関する事項を調査審議する。また、職員相談室(職員課設置)の維持・運営を行う。									
活動指標名(式)		(1) 委員会の開催 (2) 部会・専門部会の開催		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 学校職員の安全・衛生に関する重要事項を調査審議したり、産業医が職員からの相談を受けることにより、職員の危険・健康障害防止対策の推進を図り、学校職員の健康の保持増進、公務災害の再発防止をすすめる。 成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)							
区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
				計画	実績	計画	実績				
指標	活動指標(1)		1	1	1	3	3	3	3	100.0	
	活動指標(2)		1	2	2	2	2	2	2	100.0	
	成果指標(1)										
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	630	53	1,407	347	1,365	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 本事業の事業費の内容は産業医の選任及び相談室運営に係る経費である。18年度から学校教育職員健康診断の結果を保有している委託業者から産業医の派遣について契約することとなる。健康相談室については、学校職員への周知をしているが、利用件数が低く効率的でないため、執行委任することで、職員課の契約産業医に一本化して相談をお願いしているところである。		
	(内) 投資的経費等		千円								
	(内) 委託費		千円			1,407	347	1,365			
	職員数(常勤   非常勤)		人		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	0	91	91	91	91		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	0	721	144	1,498	438	1,456		
	単位あたりコスト( - )÷		円	0	721,000	144,000	499,333	146,000	485,333		
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0			
差引: 一般財源 -		千円	0	721	144	1,498	438	1,456			
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
18年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)		
			毎月健康相談室を開設				2	相談回数	158		
			安全衛生委員会を開催				3	回	189		
			部会の開催				2	回	0		
			その他 ( )						0		

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 725 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.0	18年度予算 執行率%	24.7
		健康相談室の開設にあたって、職員課へ予算を執行委任し、産業医の派遣を依頼している。区職員と学校職員(含教員)からの相談の予約により実施しているため、相談希望がない場合は、派遣依頼をしないため支払いも行わない。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		学校職員の健康診断を行っている業者に産業医の派遣委託を行うことで、健康診断結果等に基づく意見を聞くことができるので、職員に対してきめ細かなケアができる。また、産業医を通して、一般的な健康に関する情報を提供してもらうことが出来た。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	学校運営を取り巻く状況の変化等に伴い、平成15年度の委員会設置以降、職員の労働安全・衛生の重要性は増している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	特になし					
	今後の予測	学校現場に勤務する職員の労働安全・衛生の確保及び推進は、学校を取り巻く様々な課題に対応していくための基本的な要素であり、新たな学校経営の実現に向け、学校安全衛生委員会が果たすべき役割はより大きくなるものと考えられる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由:職員の安全衛生の確保・推進は、学校教育の環境整備の基本的要素の一つである。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:委員会のもとに設置する部会及び専門部会を活用することにより、より効果的な委員会活動、調査審議を行うことができる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:本事業は委員会組織の運営であり、サービス対象者その他からの負担等の要素がない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:本事業は委員会組織の運営であり、サービス対象者その他からの負担等の要素がない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 本事業は委員会組織の運営であり、サービス対象者その他からの負担等の要素がない。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか)に 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 引き続き、学校安全衛生委員会を運営する。取り巻く状況の変化に対応した委員会の開催を考える必要がある。心の健康が叫ばれている中で、相談件数が少ないのは理想であるが、表面に出てきていないこともあるので、相談室のPRを引き続き実施していく。また、専門部会も19年度より新たに産業医を2回部会に迎え、給食場の安全管理を実施していく予定である。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 特になし	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	20年度は、19年度と同程度の事業費が見込まれる。しかし、18年度の安全衛生委員会を通して、開催回数が増や講演会開催等の要望が出てくると、今後事業費の増額を考える必要がある。

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教職員住宅維持管理						整理番号	726	枝番号		
担当部課名		教育委員会事務局庶務課		コード	600110	連絡先電話番号	1615	昨年度整理番号	739	昨年度枝番号		
係名				教職員係				上位施策名		No		
予算事業名				学校職員福利厚生		コード	72200	学校教育の環境整備		56		
事務事業の概要	事業開始年度			○昭和 ○平成		45年度						
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 実施計画事業      分野 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		政策番号	施策番号	事業コード		
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 教職員住宅		根拠法令等 (1) 杉並区教職員住宅規則 (2) 杉並区教職員住宅運営委員会設置要綱 (3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			杉並区立学校に勤務する教職員の福利厚生のため、住宅を維持管理するとともに、入居者を決定する住宅運営委員会を開催する。								
	活動指標名(式)			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 教職員住宅の年間入居延べ戸数(戸数×12月) (2)								
区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		戸	272	288	252	288	252	288	288	87.5	
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		%	94.4	100.0	87.5	100.0	87.5	100	100	87.5	
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,629	2,520	3,579	3,320	2,833	3,354	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など) 18年度組織改正により、職員係と給与福利係が統合され、事務分担を見直した。		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円	3,622	2,520	3,574	3,320	2,834	3,354			
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.31	0.31	0.30	0.30	0.20	0.20			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	2,821	2,809	2,718	2,718	1,812	1,812		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	6,450	5,329	6,297	6,038	4,645	5,166			
	単位あたりコスト( - )÷		円	23,713	18,503	24,988	20,965	18,433	17,938			
	財源	受益者負担分		千円	11,657	12,420	10,548	12,420	10,314			
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	11,657	12,420	10,548	12,420	10,314	0				
差引: 一般財源 -		千円	▲ 5,207	▲ 7,091	▲ 4,251	▲ 6,382	▲ 5,669	5,166				
受益者負担比率 ÷		%	180.7	233.1	167.5	205.7	222.0	0.0				
18年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)			
			教職員住宅内装及び小破修繕(委託等)				15	件	2,114			
			樹木剪定及び薬剤散布(委託等)				1	回	400			
			受水槽等清掃(委託等)				1	回	319			
			その他 ( )						0			

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 726 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	87.5	活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	85.3
		被服にかかる予算が当初予定したよりも費用がかかってしまった。18年度は、家族住宅の入居率が低かったため、入居者のための内装補修を実施せずに、被服予算を確保した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		使用料について、引き続き見直しを検討する。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	教職員の推移 H12年度・・・1,385人 H13年度・・・1,354人 H14年度・・・1,359人 H15年度・・・1,357人 H16年度・・・1,353人 H17年度・・・1,355人 H18年度・・・1,365人 H19年度・・・1,367人 平成13年度に荻窪教職員住宅譲渡代金一括償還につき、所有権を得る。 平成14年度末をもって四宮教職員住宅廃止。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	特になし。					
	今後の予測	定期的、計画的なメンテナンスを行っていくことで、大規模な修繕費用を抑えていく。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由:住宅に困窮する教職員の住宅を確保することで、教職員が魅力ある学校教育づくりに専念することができる。しかし近年、家族住宅に空室が増えている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:共稼ぎの教職員も増え、住宅の選択がある程度本人の自由になる中、現在の事業費で、現状維持の小破修繕、入退去時の内装のみでは、入居率の向上について成果を上げることは難しい。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容:民間賃貸価格以内で見直しは可能だが、民間賃貸価格並みに使用料を見直した場合、よりよい住宅環境を求め、一層入居者が減少する可能性がある。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容 )	理由または具体的内容:使用料の見直しによる歳入の更なる確保を行う。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 使用料の見直しによる歳入の更なる確保を行う。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 老朽化に伴い、修繕にかかる費用が増している。18年度に凍結した、家族用空室の内装修理を実施し、入居者の増加を図る必要がある。 19年度以降、区の教員が採用されるので、人材確保の一策とする。また、公務員宿舎のあり方が問われる中、区においても防災住宅としての利用を含めた教職員住宅のあり方を検討していく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 教員の中に入居ニーズがなおあること。教員採用倍率が下がっている中で、優秀な人材確保に影響が出る心配がある。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	老朽化の目立つ住宅のため、定期的かつ計画的な修繕が必要である。

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学校職員被服貸与				整理番号	727	枝番号			
担当部課名		教育委員会事務局庶務課		コード	600110	連絡先 電話番号	1615	昨年度 整理番号	740	昨年度 枝番号	
係名 教職員係				上位施策名				No			
予算事業名 学校職員福利厚生				コード	72200	学校教育の環境整備				56	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		40 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業		政策番号 施策番号 事業コード		
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区立学校に勤務する一般職員及び非常勤職員		(1) 地方公務員法第42条 (2) 杉並区職員被服貸与規程 (3) 杉並区非常勤職員福利厚生実施要綱						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		学校職員の被服等の貸与期間、品目を定め、貸与する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 職務執行の機能性、安全性を確保し、学校職員の福利厚生の向上を図る。						
	活動指標名(式)		(1) 貸与対象者数 (2) 貸与対象者数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)						
指標	区分	単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に対 する18年度 の達成率%	
	活動指標(1)	人	615	594	530	465	420	431	330	127.3	
	活動指標(2)	品目	50	50	50	50	50	50	50	100.0	
	成果指標(1)										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	7,090	5,246	4,176	10,635	11,017	7,400	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円									
	(内) 委託費	千円									
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.46	0.46	0.46	0.30	0.41	0.41		平成18年度の計画において、活動指標(1)の対象者数が前年度に比較して減っているにもかかわらず、事業費が大幅に増加している理由: 貸与被服は、その品目により期間と貸与数(例えば「3年に2着」など)が決まっており、平成18年度は該当する対象者数、品目数及び貸与数が例年になく多い年度であるため。したがって、平成19年度の事業費は減る予定である。	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	4,186	4,168	4,168	2,718	3,715	3,715		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	11,276	9,414	8,344	13,353	14,732	11,115			
	単位あたりコスト( - )÷	円	18,335	15,848	15,743	28,716	35,076	25,789			
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0			
差引: 一般財源 -		千円	11,276	9,414	8,344	13,353	14,732	11,115			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み	内 容						規模	単位	事業費(千円)		
	学校職員の被服等の貸与						420	人	11,017		
	その他 ( )								0		

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 727 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	90.3	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.0	18年度予算 執行率%	103.6
		職員の勤務条件の一つとして、杉並区職員被服貸与規程に基づき、対象職員に貸与するものである。18年度当初予定した職員数以上の貸与数が必要となったため執行率が高くなった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		エコマーク商品は、まだ品質、機能、コスト、デザイン等で課題があり、今後エコマーク市場の充実・普及を見る必要があると考え現在のところ導入していない。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	法令の改正や職場環境の変化に対応するため、必要性の高い品目を貸与し、平成13年度には貸与品目、貸与数、貸与期間の見直しを実施した。また、区がISO14001を認証取得したことに伴い、平成14年度から一部被服をエコマーク商品に切り替えた。平成16年度に文部科学省が定める「学校給食衛生管理の基準」が一部改訂され、調理職員及び栄養士が適切な衛生管理を行うために、貸与被服の品目、数量等の改正を行った。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	特になし。					
	今後の予測	希望調査を実施し、品目別に必要性を把握し、品目の見直しを行うことにより経費削減を図る。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:職務を円滑に遂行し、職員の健康や衛生管理、事故防止を図る上で、必要不可欠なものとする。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:より職務に適し、必要性の高い被服を選定する。定められた貸与期間に一度に貸与していたものを貸与期間を短縮し、分割して同数を貸与する方法に変更する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:業務遂行に必要なものであるため。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:エコマーク商品 ペットボトル再生繊維利用)は一般商品に比べ、コストが高くなる傾向があるため。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 事業内容が購入のみのため。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ISO14001認証取得により環境に負荷をかけずに事業を推進するため、貸与被服としてエコマーク商品 ペットボトル再生繊維利用)への切り替えを進める必要がある。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 エコマーク商品は、まだ品質、機能、コスト、デザイン等で課題があり、今後エコマーク市場の充実・普及を見る必要があると考える。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 貸与品目に変更がないため。		



# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教職員互助会助成				整理番号	728	枝番号			
担当部課名		教育委員会事務局庶務課		コード	600110	連絡先 電話番号	1615	昨年度 整理番号	741	昨年度 枝番号	
係名				教職員係				上位施策名		No	
予算事業名				学校職員福利厚生		コード	72200	学校教育の環境整備		56	
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		56 年度					
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 政策番号 施策番号 事業コード <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区立学校に勤務する教職員で組織する互助会		根拠法令等 (1) 杉並区立学校教職員互助会補助金交付要綱 (2) (3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			杉並区立学校教職員互助会への補助金を交付する。							
	活動指標名(式)			事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 教職員互助会への補助金の交付を通じ、区立学校に勤務する教職員及びその家族の福利厚生の充実を図る。							
成果指標名(式)			(代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)								
指標	区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に対 する18年度 の達成率%
	活動指標(1)		人	1,524	1,527	1,523	1,527	1,527	1,535		
	活動指標(2)										
	成果指標(1)										
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	10,973	8,796	8,773	8,796	8,796	0	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等		千円								
	(内) 委託費		千円								
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.15	0.05	0.05	0.05	0.14	0.05	18年度杉並区補助金 適正化審査会におい て、縮減を提言されま した。区職員は、特別 区職員互助組合と杉並 区職員互助会に加入し ています。都職員は、 東京都福利厚生事業 団と東京都教職員互助 会そして杉並区立学校 教職員互助会に加入し ています。区では特別 区職員互助組合の事 業が廃止される中、都 職員と区職員との福利 厚生内容の均等化を 考慮し、19年度から補 助金を廃止した。	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,365	453	453	453	1,268	453		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	12,338	9,249	9,226	9,249	10,064	453		
	単位あたりコスト( - )÷		円	8,096	6,057	6,058	6,057	6,591	295		
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	12,338	9,249	9,226	9,249	10,064	453			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)	
			教職員互助会に対する補助金の交付					1,523	人	8,796	
			その他 ( )							0	

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 728 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	100.0
		17年度に区の基本方針に沿って補助金額を見直し、2割削減した。18年度は、17年度と同様の考え方で、当初予算を計上したが、予定した人数以上の会員数があり、その会員数で補助金を申請がされたが、予算額で補助金を交付した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		区費職員の福利厚生である互助会の見直しが進められる中、都費教員との均衡をとるため、19年度は教職員互助会に対する補助金を廃止した。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	教職員数は、ここ数年横ばい傾向にある。平成12年度から、被服費相当分の補助金を削減した。平成17年度から区の基本方針に沿って、会費負担と補助金負担の割合を1:1から1:0.8に見直した。19年度は、廃止した。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	大阪市の公務員厚遇問題が社会的に取り上げられた経緯もあり、職員の福利厚生についての区民の目は厳しくなっている。					
	今後の予測	区においても補助金の適正化が求められており、補助金のあり方について早急な見直しを図られていく。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由:教職員の福利厚生に寄与しているものの、事業のあり方そのものを見直す時期にきている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )	理由または具体的内容:					
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:19年度から区からの補助金を廃止する中、福利厚生事業内容の縮小の見直しを図り、互助組合員の組合費の範囲内で全員が平等に受けられる福利厚生事業を選択していく。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:受益者負担の考え方になじまない。また、19年度から廃止したため。					
(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容 )	理由または具体的内容:19年度、補助金を廃止した。						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 事業が補助金についてであり、行政直轄以外不可					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 19年度以降、補助金の交付は行わない。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 19年度に廃止を決定した。		

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教職員健康診断			整理番号	729	枝番号						
担当部課名	学務課	コード	601310	連絡先 電話番号	1628	昨年度 整理番号	742	昨年度 枝番号					
係名 保健給食係		上位施策名 学校教育の環境整備					No						
予算事業名 学校職員保健管理		コード 72400			学校教育の環境整備		56						
事務事業の概要	事業開始年度		● 昭和 ○ 平成		33 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業						
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区立小・中・養護学校教職員		根拠法令等		(1) 学校保健法第8条 (2) 学校保健法施行規則第9条～14条 (3) 杉並区教職員健康管理規則						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区立学校に勤務する教職員(講師等を含む)が対象。 [全教職員対象]一般総合検診 [希望制検診]項目により対象が異なる 消化器系、肺がん、大腸がん、乳がん・子宮がん、腰痛、VDT		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		疾病の予防、早期発見をし、個人の健康管理意識を高め、心身ともに健康な状態で職務を遂行できるようにする。						
	活動指標名(式)		(1) 教職員一般総合検診受診者数 (2)		成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標		(1) 教職員一般総合検診受診者数÷教職員数 (2)						
指標	区分	単位	16年度 実績	17年度 計画	17年度 実績	18年度 計画	18年度 実績	19年度 計画	目標値 22年度	目標値に対 する18年度 の達成率%			
	活動指標(1)	人	1,312	1,350	1,339	1,360	1,346	1,380					
	活動指標(2)												
	成果指標(1)	%	82	82	82	85	85	87					
総事業費・コスト把握	事業費	千円	25,324	27,605	25,175	27,022	23,459	27,633	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0	0	0	0					
	(内)委託費	千円	25,324	27,605	25,175	27,022	23,453	27,623					
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	成果指標は、講師等を含む教職員すべての人数に対し、区で実施している一般総合検診を受診した人数の割合となっている。 人間ドッグ、住民検診等を受診する教職員もいるため、この指標が100%になることはない。 区の検診と人間ドッグ等、他の検診を受診した人数を合計した場合の受診率は90%を超えている。				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	3,640	3,624	3,624	3,624	3,624			3,624		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			0		
	総事業費 ++	千円	28,964	31,229	28,799	30,646	27,083	31,257					
	単位あたりコスト( - )÷	円	22,076	23,133	21,508	22,534	20,121	22,650					
	財源	受益者負担分	千円										
		国・都等からの支出金	千円										
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	28,964	31,229	28,799	30,646	27,083	31,257					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
18年度の主な取組み	内 容			規模	単位	事業費(千円)							
	一般総合検診(委託等)			1,346	人	17,639							
	婦人検診(委託等)			400	人	3,939							
	消化器系検診(委託等)			264	人	1,275							
	VDT検診(委託等)			102	人	568							
その他 (腰痛検診(委託等))			9	人	38								

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 729 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	99.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	86.8
		各検診において、一定数の受診者の増加がみられた。				
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		受診者のアンケートをもとに、実施時期を変更して夏休み期間中にも受診できるようにした。				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	社会状況の変化に合わせ、がん・生活習慣病への対応等、検診項目の充実・拡充がなされている。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	特になし。				
	今後の予測	平成20年度より医療保険者に特定検診の実施および保健指導が義務付けられるため、検診項目の変更がある。また、保健指導の実施により、特にメタボリックシンドロームの該当者・予備群を減少させ、健康づくりを増進していくことが求められる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由 )	理由:教職員の検診は法律で1年に1回受診することが定められており、教職員の健康管理は学校教育の円滑な運営に欠かすことはできず、その意義は大きい。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )	理由または具体的内容:				
	成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容 )	理由または具体的内容:平成20年度より検診項目の変更があり、特定検診、保健指導が義務づけられるため、検診項目の拡充を含めた検討が必要のため				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:学校保健法により学校設置者に課せられている義務のため				
(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	理由または具体的内容:職員課で実施している区職員健康診断との統一					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	協働等による成果と課題 全ての検診を財団法人へ委託している。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ・検診未受診者の確実な把握、保健指導の徹底により、効果的、効率的な検診の実施を行うことで、健康増進につなげる。 ・区費職員健康診断と同時実施にすることで、委託費の削減、業務の効率化を図る。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 ・職員課、庶務課との連携、協議により業務の効率化をはかる。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 年々受診者が増加しているため、および検診項目の変更と保健指導の実施が義務付けられるため。		

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		小・中学校の学習内容充実						整理番号	732	枝番号	
担当部課名		教育委員会事務局庶務課		コード	600107	連絡先電話番号	1606	昨年度整理番号	745	昨年度枝番号	
係名				経理係				上位施策名		No	
予算事業名				学校運営管理		コード	74800	学校教育の環境整備		56	
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業		政策番号	
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		根拠法令等 (1) 学校教育法第5条 (2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条 (3) 杉並区立学校設置条例		事業コード			
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			小・中学校の学習教材の購入等		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 教材の購入等を行うことにより、児童・生徒によりよい教育環境を提供する。					
	活動指標名(式)			(1) 区立小・中学校で教育を受ける児童・生徒数 (2) 教育環境設備に要した標準学校規模1校経費(小中合算、除人件費)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 公立学校就学率 = 区立小・中学校の児童・生徒数(新1年生) / 区内の児童・生徒数(新1年生) (2) 学習内容整備達成率 = 当該年度の学習内容整備経費 / H5の同経費					
指標	区分	単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
	活動指標(1)	人	23,870	23,732	23,732	23,799	23,799	23,841			
	活動指標(2)	千円	18,571	20,004	18,586	24,600	22,765	24,960	25,180	90.4	
	成果指標(1)	%	76	100	75	100	77	100	100	77.0	
	成果指標(2)	%	74	79	74	98	90	99	100	90.0	
総事業費・コスト把握	事業費	千円	399,850	530,940	402,502	687,648	454,087	699,358	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円	104,803	76,826	78,312	76,831	95,652	80,017			
	(内) 委託費	千円									
	職員数(常勤   非常勤)	人	67.75   70.00	62.75   73.90	61.59   70.60	54.59   74.50	55.78   75.60	44.78   73.30			
	人件費	千円	616,525	568,515	558,005	494,585	505,367	405,707			
	非常勤職員分	千円	201,600	213,571	204,034	215,305	213,948	207,439			
	総事業費 + +	千円	1,217,975	1,313,026	1,164,541	1,397,538	1,173,402	1,312,504			
	単位あたりコスト( - ) ÷	円	46,635	52,090	45,771	55,494	45,286	51,696			
	財源	千円									
	受益者負担分	千円									
国・都等からの支出金	千円										
特定財源計 +	千円	0	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -	千円	1,217,975	1,313,026	1,164,541	1,397,538	1,173,402	1,312,504				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み	内 容							規模	単位	事業費(千円)	
	特色ある学校づくり							62	校	41,934	
	その他 (教材費の購入など )									412,153	

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 732 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	92.5	18年度予算 執行率%	66.0
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		学校運営予算については、弾力的な予算執行を行っているため、予算執行率は、「学習内容の充実」、「施設の維持管理」、「給食設備の充実」と合わせて、評価する必要がある。3つを合わせた18年度予算執行率は、92.8%となり、ほぼ、目標を達成している。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	児童・生徒数の減少が続いている。 小学校:昭和54年 37,623人 平成19年 17,494人 中学校:昭和58年 16,394人 平成19年 6,396人 特色ある学校づくり、児童・生徒の個性・創造性を生かした教育等が求められている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	私費負担の軽減及び教育内容の充実を求めている。					
	今後の予測	財政難の中、教育内容の多様化に対応するため、保護者負担が増加する傾向にある。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:学校の教育活動の充実・向上を図るためには、学習教材等を整備することが不可欠である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:「学校運営費標準」に記載されている単価は、実勢価格と大幅に乖離している。一方、総合的な学習時間の充実や特色ある学校づくり等、活動量は増加している。従って、現在の事業費は、教材費が圧縮され、学校予算全体に深刻な影響を及ぼしている。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容:「学校運営費標準」の見直しの中で、受益者負担の観点から私費負担のあり方を検討していく必要がある。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:「児童・生徒の減少」というコスト減となる要素はあるものの、少子化を前提としたコスト削減を進めることはできない。現状においても教材費等の私費負担は大きく、これらを改善しつつ、教育の充実を図るには、コストの削減は困難である。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄					
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題: 事業の内容が物品の購入等、主に予算の執行であるため。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 この間厳しい財政事情の中で、備品整備計画の先送りなど、工夫をしてきた。学校運営に真に必要な物品や経費を確保するために、学校規模の適正化・適正配置の検討結果を踏まえ、学校運営費標準を抜本的に見直し、平成19年度予算に反映させる。また、備品の整備計画についても、運営費標準の見直しに連動させる形で改訂していく。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 学校運営費標準の見直しには、膨大な労力と時間を要するので、学校等関係部署との協力のもとに、効率的に段階をおって検討を図っていく。さらに、見直し結果である運営費標準の予算化を確実なものとするために、財政担当と協議しながら検討を進めていく。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 円滑な学校運営のために、学校運営費標準の抜本的な見直しを行い、平成20年度以降の予算に反映させる。		

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		幼稚園維持管理						整理番号	733	枝番号	
担当部課名		教育委員会事務局庶務課		コード	600107	連絡先電話番号	1607	昨年度整理番号	746	昨年度枝番号	
係名		経理係		上位施策名						No	
予算事業名		幼稚園維持管理		コード	79600	学校教育の環境整備				56	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区立幼稚園児(4・5歳児)及び区立幼稚園施設、設備				根拠法令等 (1) 学校教育法第5条 (2) 杉並区立学校設置条例 (3) 杉並区立幼稚園の保育料等徴収条例				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		幼稚園施設維持管理、教材用品の購入及び園外保育用バスの借上げ				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 成長や発達に応じた教材用品が整備され、施設・遊具等の安全性が確保された環境のなかで、教育を受けることができる。				
	活動指標名(式)		(1) 区立幼稚園に在籍する園児数 (2) 安全と評価された遊具数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 区立幼稚園収容率 = 園児数 / 定員 (2) 遊具安全点検安全評価率 = 安全評価遊具数 / 全遊具数				
指標	区分	単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
	活動指標(1)	人	566	768	606	768	578	768	768	75.3	
	活動指標(2)	遊具	31	27	24	27	24	27	27	88.9	
	成果指標(1)	%	74	100	79	100	75	100	100	75.0	
	成果指標(2)	%	97	100	89	100	89	100	100	89.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	115,898	55,982	53,157	64,432	60,072	47,852	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等		千円	8,111	3,600	3,401	5,000	3,699	3,850		
	(内) 委託費		千円	64,627	13,517	12,812	16,181	18,094	5,337		
	職員数(常勤   非常勤)		人	33.92   9.66	33.92   9.66	33.87   9.30	33.87   9.30	31.02   8.80	31.02   8.80	目標値達成の計画化は、対象児童の増減や遊具メーカーの対応等の影響を受けるため困難。よって達成年度の記載を省略する。 職員数については、庶務課職員(他事業と按分)と幼稚園教諭・用務・介助員・保育助手の人数を算入している。	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	308,672	307,315	306,862	306,862	281,041	281,041		
		非常勤職員分	千円	27,821	27,917	26,877	26,877	24,904	24,904		
	総事業費 + +		千円	452,391	391,214	386,896	398,171	366,017	353,797		
	単位あたりコスト( - )÷		円	504,706	632,830	511,941	624,597	626,848	455,660		
	財源	受益者負担分		千円	52,074	53,568	56,874	58,176	54,604		58,176
		国・都等からの支出金		千円	157	194	118	166	115		166
特定財源計 +		千円	52,231	53,762	56,992	58,342	54,719	58,342			
差引: 一般財源 -		千円	400,160	337,452	329,904	339,829	311,298	295,455			
受益者負担比率 ÷		%	11.5	13.7	14.7	14.6	14.9	16.4			
18年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		保育室床改修工事(成田西・西荻北)							5,092		
		屋外排水設備改修(成田西)							2,073		
		管理人室改修(堀ノ内)							3,836		
		図書充実費							600		
		その他 (教材費購入など)							48,471		

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 733 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	75.3	活動指標(2)の 18年度達成率%	88.9	18年度予算 執行率%	93.2
	18年度予算は、光熱水費について、猛暑・電気料金の値上げがあったものの、節電・節水により使用量は減ったため執行金額は例年より若干下がった。また、維持管理経費や学習関係経費についても、効率を高め効果的に執行した結果、執行率は例年とほぼ同等となった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	施設・環境整備については、園児が安全に活動できるよう平成11年度より引き続き遊具の安全点検を行うとともに、平成18年度は、昨年に引き続き劣化の目立つ保育室床の全面改修を2園実施した。また学習関係については、図書費の充実を図った。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	昭和60年代以降、園児数の大幅な減少がみられたが、平成7年度を底に平成13年度までは毎年少しずつ増加している。方南・堀ノ内幼稚園の統廃合の影響で、平成14年度は4歳児が2学級減となり、平成15年度からは7園から6園の運営となったため園児数は減少しているが、前年度と同様に定員の2/3以上を満たしている。また幼少児を巡る事件増加に伴い、防犯設備の充実を図るとともに、開設後30年以上になる園が多く、施設の老朽化が進んできている。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区立幼稚園の存続を希望している。また、各園とも老朽化が著しいため、多くの施設設備の改善や修繕の要望がある。また児童の安全・防犯面での要望が上がっている。				
	今後の予測	区立幼稚園・私立幼稚園ともに定員割れが恒常化している中、公・私立間の役割分担を明確にして子育て支援をより充実させることも視野に入れ、今後の区立幼稚園のあり方について「第3～4次行財政改革実施プラン」において、改めて見直しを図る。また、幼小連携教育モデル事業として平成17年4月に杉並第四小学校の施設内に高円寺北幼稚園が移転し、経過観察とともに今後の運営の仕方を検討していく必要がある。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいのか 貢献度 大(理由 )	理由: 幼稚園の教育活動の充実・向上を図るために必要不可欠である。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容 )	理由または具体的内容: 特定財源により維持運営していくべきであるが、保育料収入だけでは老朽化した施設設備の改善や修繕は難しい。また、新たな教育環境の整備を行っていくうえで事業費の増額が必要である。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容: 平成14年4月より、保育料を月6,000円から月8,000円に改定した。時代に応じた受益と負担の適切なバランス確保と、公・私立間の保護者負担の格差是正を引き続き図っていく必要がある。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 施設維持管理・教材購入・園外保育とも、必要最低限の経費で運営しており、これ以上の削減は困難である。特に施設修繕費は不足が生じている。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題 各種機器の保守及び各設備の点検等、建物等の改修、機械警備などの委託を行っている。また用務業務については、全園で正規職員からパート化を行っている。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成15年度、方南・堀ノ内幼稚園が統廃合され6園となった。また平成17年4月には幼小連携教育モデル事業として、高円寺北幼稚園が杉並第四小学校内に移転となった。今後の区立幼稚園のあり方については「第3～4次行財政改革実施プラン」の計画期間内に改めて見直しを行う。施設・環境整備については、緊急性の高いものから行っていくが、合わせて重点的に整備していく項目を精査し、計画的に実施していく。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区立幼稚園の今後の動向を見据えながら、施設整備等を効果的に進めることが必要となる。	
	(1) 20年度予算見積の方向性 <input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 経常的経費については、幼稚園数・入園児数とも、大きな変動は見込まれない。ただ施設の老朽化に伴い屋上防水・内外壁塗装等の修繕について、単年度経費の大幅増が見込まれる。



# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		情報教育の推進				整理番号	734	枝番号					
担当部課名		教育委員会事務局庶務課		コード	600107	連絡先 電話番号	1613	昨年度 整理番号	747	昨年度 枝番号			
係名		学校IT推進担当		上位施策名				No					
予算事業名		情報教育の推進		コード	74000	学校教育の環境整備				56			
事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	(1)	施策番号	事業コード	9
事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業					
対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区立小中養護学校の児童・生徒・教員・事務職員				根拠法令等							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		【事業内容】ICT機器を活用した情報リテラシー学習のための環境整備。校務効率化のためのシステム導入と制度整備。 【具体業務】コンピュータ機器の整備 ネットワーク環境				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		(1) IT新改革戦略(2006年総務省) (2) 児童生徒がICT機器を活用した学習を通じて、情報リテラシーを身につける。公務システムの導入により、校務事務の効率化が進むとともに情報セキュリティが向上する。					
活動指標名(式)		(1) 校内LAN整備校数		(2)		成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標		(1) 校務システム導入校数					
								(2)					

  

区分	単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に 対する18年度 の達成率%	
			計画	実績	計画	実績				
指標	活動指標(1)	7	7	7	23	23	68	68	33.8	
	活動指標(2)									
	成果指標(1)	2	2	2	0	0	68	68	0.0	
	成果指標(2)									
総事業費・ コスト把握	事業費	千円	184,669	198,829	187,729	204,276	202,774	500,937	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内)投資的経費等	千円								
	(内)委託費	千円	76,593	84,330	78,432	89,293	87,748	128,627		
	職員数(常勤 非常勤)	人	1.50	1.50	1.50	2.00	2.00	2.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	13,650	13,590	13,590	18,120	18,120		18,120
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費 ++	千円	198,319	212,419	201,319	222,396	220,894	519,057		
	単位あたりコスト( - )÷	円	28,331,286	30,345,571	28,759,857	9,669,391	9,604,087	7,633,191		
	財源	受益者負担分	千円							
		国・都等からの支出金	千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	198,319	212,419	201,319	222,396	220,894	519,057		
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

  

18年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)
		中学校教室のインターネット接続回線架設			
	その他	( )			202,774

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 734 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	99.3
		パソコン教室の機器更新については、仕様見直しや新機種の導入により、性能の向上とコスト削減を図った。				
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		小中学校教室でのインターネット接続環境を実現するため、18年度は中学校の教室について、非常内線電話回線を活用したVDSL回線によるインターネット接続回線を架設した。				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成13年度 全小中学校でインターネット接続を可能とする。平成17年度 全小中学校のパソコン教室を整備する。校務システム・学校図書館システムのモデル校導入を行う。平成18年度 中学校教室にインターネット接続回線を架設する。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	特になし				
	今後の予測	小中学校教室でのインターネット接続環境を活用した授業を実施する。学校図書館システムによる図書館運営がされる。校務システム機器の導入整備をする。校務システムを稼働させるための学校情報セキュリティポリシー構築と運用の実現する。教務や保健などの個人情報処理を含めた校務システムの稼働させる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由 )	理由:児童生徒の情報リテラシー向上は、個々人においても社会全体においても不可欠である。また、情報機器に活用による校務の効率化は、教師の諸作業負担を軽減し、その力を授業に傾注することができる。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ )	理由または具体的内容:				
	成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容:機器の導入は容易であるが、これよりも学校での情報セキュリティポリシーの構築と運用が重要であり急務である。このセキュリティ体制が整ってこそ、各システムを最大活用でき、大きな成果を得ることが出来る。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:区立小中学校の教育基盤整備事業であるため。				
(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容 )	理由または具体的内容:機器導入・更新において、従前仕様を繰り返さず、常に仕様の見直しを行う。また、新しい機器の活用を工夫し、機能・性能の向上とコストの削減を実現する。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ )	協働等による成果と課題 学校のホームページ運営は、その必要性を承知しているものの負担が大きく、校務のなかでも優先度が低くなりがちである。そのサポートを事業として、ノウハウや技能をそなえた区内NPO等に委託する。				
	(3) 協働等の形態 協働[委託] (具体的内容 )					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 既設のパソコン教室に加え、19年度は、教室用パソコンとインターネット接続回線整備・図書館システム稼働・校務システム機器導入を、一気に全校展開する。この充実した機器群を安全に有効活用するため、学校情報セキュリティポリシーの構築と徹底した運用を実現する取り組みを、今後の事業における最重点課題としなければならない。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 学校現場において、情報セキュリティ意識は低い状態にあり、ともすると条項文を書き並べることでポリシー構築としてしまう危険がある。外注のポリシーを付与するのではなく、学校現場を巻き込んだ体制を設け、教員自身が自らの責任で構築作業に取り組むようにする。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 19年度の機器増設による機器リースの経費増、新たな情報セキュリティポリシー構築のための経費を新計上、従前使用してきた機器システムの補修改修の発生などによる。	

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		就学事務						整理番号	735		枝番号
担当部課名		教育委員会事務局学務課				コード	601301		連絡先電話番号	1623	
係名		学事係						上位施策名	No		
予算事業名		就学事務				コード	71400		学校教育の環境整備	56	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		22 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 学齢児童生徒及びその保護者				根拠法令等 (1) 学校教育法第22条、第39条 (2) 学校教育法施行令第1条～第3条、第5条～第9条 (3) 杉並区における指定校変更の認定及び区域外就学承諾基準				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		入学児童・生徒に対する就学事務、児童・生徒転入学事務、通学区域変更及び学校基本調査に関する事務				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 学齢児童・生徒が適切な就学を行っていること。				
	活動指標名(式)		(1) 学齢児童・生徒数 (2) 指定校変更申立件数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 新1年生学齢児童生徒の適正就学者数 (2) 就学不明者のうち適正就学した人数/就学先不明者				
指標	区分	単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
	活動指標(1)	人	29,455	29,185	29,185	29,254	29,254	29,458	29,055	100.7	
	活動指標(2)	人	546	655	492	497	408	533	536	76.1	
	成果指標(1)	人	6,283	6,315	6,326	6,673	6,643	6,505	6,495	102.3	
	成果指標(2)	%	34.00	100.00	42.08	100.00	37.11	100.00	100.00	37.1	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,276	2,059	1,724	48,319	38,376	4,558	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0		
	(内) 委託費		千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数 (常勤   非常勤)		人	2.60   0.00	2.60   0.00	2.97   0.00	3.00   0.00	4.05   0.00	3.40   0.00	18年度の事業費は、学 齢簿システム導入に係 る経費のため大幅増と なった。	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	23,660	23,556	26,908	27,180	36,693	30,804		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	24,936	25,615	28,632	75,499	75,069	35,362		
	単位あたりコスト( - )÷		円	847	878	981	2,581	2,566	1,200		
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0		0
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0	0		0
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0			
差引: 一般財源 -		千円	24,936	25,615	28,632	75,499	75,069	35,362			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)	
		就学通知書印刷費						6,496	通	382	
		就学通知書発送郵送料						6,496	枚	989	
		新学齢簿システム導入経費								36,635	
		学級編制関係書類・用品等経費								370	
		その他 ( )								0	

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 735 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	82.1	18年度予算 執行率%	79.4
	就学にかかる事務は、例年とほぼ同様の予算執行をしていたが、18年度は新学齢簿システムの導入経費を予算計上しており、導入にあたっての契約額が当初予算を下回ったため執行率が下がった。					

前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	平成15年12月に「区立学校適正規模検討委員会」から望ましい学級規模等の答申が出された。この答申を受け、教育委員会内で通学区域見直し等の作業を行なっている。また、新システムの導入を行い、学齢簿の整備及び検索・統計作業の効率化を図った。
---	---

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	児童・生徒数、学級数は、昭和54年度を境に減少傾向に転じている。平成9年に、国において通学区域制度の弾力的運用の方向が出され、区においても平成14年度新入学児童・生徒を対象とした「学校希望制度」を導入した。また一方、区内各小・中学校の児童・生徒数に格差が生じている。今後通学区域変更や統廃合を実施するにあたり、現在通学区域見直し等の作業を行なっている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	指定校変更及び区域外就学の認定基準の緩和、30人学級の実現等。
	今後の予測	住民登録者数と同様に、学齢児童生徒は緩やかに減少していく。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由 )	理由: 学齢児童生徒が適正な就学をすることにより、豊かな人間性の育成を図れる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 学校と連携し、適正な就学を促す。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 学齢児童生徒の適正な就学にかかる事務は、区教委が行う事務とされており、受益者負担の考えにはなじまない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 必要最小限の方法をとっているため。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題: 学齢児童生徒の適正な就学にかかる事務は、区教委が行うとされており、協働等は難しい。
	(3) 協働等の形態	

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 住民や関係者の意見を踏まえ、通学区域変更の計画を進める。また、学校希望制度の拡充や指定校変更認定基準の改定についても併せて検討を行う。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 適正配置計画の進捗状況に合わせて方向性を示す必要があるため、当面は学齢児童生徒数の推計と現状把握に努める。また、改定にあたっては保護者、地域住民等周知理解を得たうえで、学校等関係機関との連携をとりながら、問題点の解消を図る。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 就学事務、学校希望制度の円滑化を図るよう、情報提供などにより、学校、保護者との連携を行っていく。		

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		園児募集			整理番号	747	枝番号											
担当部課名		教育委員会事務局学務課		コード	601301	連絡先電話番号	1622	昨年度整理番号	759	昨年度枝番号								
係名				幼児教育担当				上位施策名		No								
予算事業名				幼稚園就園事務		コード		79800		学校教育の環境整備		56						
事務事業の概要	事業開始年度			● 昭和 ○ 平成		44 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード						
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業										
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区内に在住する4歳児、5歳児(翌年度4歳児になる子を含む)		根拠法令等 (1) 学校教育法78～80条 (2) 杉並区立学校設置条例 (3) 杉並区立学校の管理運営に関する規則25条												
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)			区立幼稚園の園児募集に伴う入園選考、随時募集による入園受付、就園指導委員会の開催、就園奨励事業による入園料の還付														
	活動指標名(式)			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 区立幼稚園園児数 (2)														
			事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか) 幼児教育の場を提供することにより、幼児の心身の発達を助長する。															
			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 定員充足率 = 入園児数(5月1日現在) ÷ 定員 × 100 (2)															
区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%							
			計画	実績	計画	実績	計画	実績										
活動指標(1)		人	566		768		601		768		768	75.7						
活動指標(2)																		
成果指標(1)		%	74		100		78		100		100	75.6						
成果指標(2)																		
総事業費・コスト把握		事業費		千円	929		1,035		777		1,041		775		1,038		特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
		(内) 投資的経費等		千円														
		(内) 委託費		千円														
		職員数(常勤   非常勤)		人	0.75	0.00	0.85		0.95		1.10	0.90	0.37	0.10	0.30	0.10		
		人件費		常勤職員分(超勤分含む)		千円	6,825		7,701		8,607		9,966		3,352		2,718	
				非常勤職員分		千円	0		0		0		2,547		283		283	
		総事業費 ++		千円	7,754		8,736		9,384		13,554		4,410		4,039			
		単位あたりコスト( - ) ÷		円	13,700		11,375		15,614		17,648		7,590		5,259			
		財源		受益者負担分		千円	1,125		1,032		1,026		1,065		1,005		1,089	
				国・都等からの支出金		千円												
特定財源計 +				千円	1,125		1,032		1,026		1,065		1,005		1,089			
差引: 一般財源 -				千円	6,629		7,704		8,358		12,489		3,405		2,950			
受益者負担比率 ÷		%	14.5		11.8		10.9		7.9		22.8		27.0					
18年度の主な取組み		内 容							規模	単位	事業費(千円)							
		入園選考等医師謝礼金							14	人	364							
		需用費									325							
		役務費									35							
		償還金							17	人	51							
		その他 ( )									0							

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 747 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	75.7	活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	74.4
		障害のある幼児の入園選考および在園児に関わる就園指導委員会の開催回数が予定より少なかったため、医師等の謝礼金執行残					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		幼小連携教育モデル事業を拡充。就学前教育の課題とともに区立幼稚園の役割等を検討。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	区立幼稚園は平成7年に充足率53%となったが、その後少しずつ増加し、ここ数年は70%台を維持している。しかし、幼稚園相互間で定員充足率のアンバランスが続いている。また、多くの私立幼稚園も定員割れの状況にある。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	預かり保育や、区立幼稚園の統廃合への不安がある。					
	今後の予測	区立幼稚園の定員充足率は少子化の中にあっても、ほぼ横ばいで推移していくが、私立幼稚園の経営状況は厳しい。保育ニーズの多様化や就学前教育、幼小連携教育、認定こども園などの動向から、幼児教育施策や区立幼稚園の役割等の検討が必要。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	区として幼児教育の場を直接提供することは、区内における幼児教育の充実に結びつくが、従来から杉並区における幼児教育振興は私立幼稚園が大きな役割をになっている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容:  区立幼稚園での3歳児保育の実施など、対象を広げることは困難であるが、現在実施している未就園児の交流等の活動を充実させたり、保護者との関わりを密にし安心できる幼稚園として入園率を上げる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	現在の保育料が適正であるか、私立幼稚園や保育園の保育料等を踏まえ検討していく。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	就園事務としては効率化を進めており現状では余地がない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 区立幼稚園への就園であるため					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 就学前教育、幼小連携教育、認定こども園等を踏まえ、区立幼稚園の役割を検討していく。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	区立幼稚園の定員充足率は少子化の中でもほぼ横ばいで推移している。

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名 小・中学校施設の維持管理						整理番号	752	枝番号						
担当部課名 教育委員会事務局庶務課				コード	600107	連絡先 電話番号	1606	昨年度 整理番号	763	昨年度 枝番号				
係名 経理係						上位施策名			No					
予算事業名 学校運営管理				コード	74800	学校教育の環境整備			56					
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード		<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等									
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区立小・中学校の児童・生徒				(1) 学校教育法第5条 (2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条 (3) 杉並区立学校設置条例									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 小・中学校の光熱水費の支払い、教材以外の物品購入、修繕等の施設維持管理等				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 施設の維持管理を行うことにより、児童・生徒に、よりよい教育環境を提供する。									
	活動指標名(式) (1) 区立小・中学校で教育を受ける児童・生徒 (2) 教育環境整備に要した標準学校規模1校経費(小中合算、除人件費)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 公立学校就学率 = 区立小・中学校の児童・生徒数(新1年生) / 区内の児童・生徒数(新1年生) (2) 施設管理運営整備達成率 = 当該年度の標準規模校の施設管理運営経費 / H5の同経費									
区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に 対する18年度 の達成率%				
指標	活動指標(1)		人	23,870	23,732	23,732	23,799	23,799	23,841					
	活動指標(2)		千円	51,983	55,315	51,444	58,751	54,393	61,342	78,714	69.1			
	成果指標(1)		%	76	100	75	100	77	100	100	77.0			
	成果指標(2)		%	66	70	65	75	69	78	100	69.0			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,025,622	2,015,593	2,009,488	2,103,577	2,168,180	2,184,463	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)  職員数については、旧 学校運営課職員(他事 業と按分)と学校警備・ 用務の人数を算入して いる。				
	(内) 投資的経費等		千円	111,057	185,162	124,259	307,532	154,136	306,597					
	(内) 委託費		千円	626,838	563,008	621,128	599,329	674,772	594,473					
	職員数(常勤   非常勤)		人	191.45   38.60	183.45   45.50	181.33   41.40	183.33   43.60	173.22   43.50	164.22   47.40					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,742,195	1,662,057	1,642,850	1,660,970	1,569,373	1,487,833					
		非常勤職員分	千円	111,168	131,495	119,646	123,388	123,105	134,142					
	総事業費 + +		千円	3,878,985	3,809,145	3,771,984	3,887,935	3,860,658	3,806,438					
	単位あたりコスト( - ) ÷		円	157,852	152,704	153,705	150,443	155,743	146,799					
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円					13,347					
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	13,347	0						
差引: 一般財源 -		千円	3,878,985	3,809,145	3,771,984	3,887,935	3,847,311	3,806,438						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
18年度の主な取組み						内 容		規模	単位	事業費(千円)				
						中学校防犯カメラ・インターフォン設置						23	校	45,465
						小学校音楽室赤色灯						41	校	4,773
						学校安全支援隊活動助成金						9	校	2,216
						その他 (施設の補修等 )								2,115,726

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 752 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	92.6	18年度予算 執行率%	103.1
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		学校運営予算については、弾力的な予算執行を行っているため、予算執行率は、「学習内容の充実」・「施設の維持管理」・「給食設備の充実」と合わせて、評価する必要がある。3つを合わせた18年度予算執行率は、92.8%となり、ほぼ、目標を達成している。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	児童・生徒数の減少が続いている。 小学校:昭和54年 37,623人 平成19年 17,494人 中学校:昭和58年 16,394人 平成19年 6,396人 特色ある学校づくり、児童・生徒の個性・創造性を生かした教育等が求められている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	校舎全体の補修やトイレ改修などの学校施設、教育設備の改善及び充実。					
	今後の予測	児童・生徒数は減少の傾向にあるが、児童・生徒が教育を受けやすい環境を今後も必要に応じ、整えていく。また、改築等によって、施設内容(用途)の多様化により、維持費の増も考えられる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:学校の教育活動の充実・向上を図るためには、学習教材等を整備することが不可欠である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:光熱水費の節減や計画的な修繕等、既に必要最小限の経費で運営している。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:区立小・中学校の施設維持管理は、学校設置者の基本的な責務であるため。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:光熱水費の節減や計画的な修繕等、既に必要最小限の経費で運営している。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題:各種機器の保守及び各設備の点検等、並びに、建物の修繕などの委託を行っている。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 厳しい財政事情の中で、備品整備計画の先送りなど、工夫をしてきた。学校運営に真に必要な物品や経費を確保するために、30人程度学級や学校規模の適正化・適正配置の検討結果を踏まえ、学校運営費標準を抜本的に見直し、平成20年度以降の予算に反映させる。また、備品の整備計画についても、運営費標準の見直しに連動させる形で改訂していく。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 学校運営費標準の見直しには、膨大な労力と時間を要するので、学校等関係部署との協力のもとに、効率的に段階をおって検討を凶っていく。さらに、見直し結果である運営費標準の予算化を確実なものとするために、財政担当と協議しながら検討を進めていくとともに諸施設整備事業との連携を凶って経費の節減に努めていく。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 老朽化した学校設備を維持管理し、改築や大規模改修まで学校運営に支障をきたさないためには、学校運営費標準の見直し結果を予算に反映させる。		



# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教職員研修所維持運営					整理番号	761	枝番号			
担当部課名		済美教育センター		コード	610130	連絡先 電話番号	3311-0021	昨年度 整理番号	770	昨年度 枝番号		
係名		教育指導係		上位施策名				No				
予算事業名		教職員研修所維持管理		コード	72600	学校教育の環境整備				56		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業		政策番号	施策番号	事業コード	
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区立学校に勤務する教職員、区立学校関係の教育団体、社会教育関係団体、公共の団体、保健のために使用する区民		(1) 杉並区学校教職員研修所条例		(2) 杉並区立学校教職員研修所条例施行規則					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		教職員の宿泊研修施設の維持運営。当該研修所は、教職員の研修利用が無い日は、一般区民の宿泊施設としても提供している。運営管理について、民間事業者に委託をしている。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		年間を通しての運営維持管理の委託を行っており、稼働率の向上に努める。					
	活動指標名(式)		(1) 利用人数(研修目的) (2) 利用人数(区民利用)		成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標		(1) 利用室数÷利用可能室数=稼働率 (2) 研修所利用教職員数÷教職員総数					
指標	区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
	活動指標(1)		人	589	計画	実績	計画	実績	400	600	91.5	
	活動指標(2)		人	6,316	6,400	5,975	6,400	5,262	6,400	6,400	82.2	
	成果指標(1)		%	76	76	85	76	72	76	85	84.7	
成果指標(2)		%	25	20	43	45	32	25	45	71.1		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	61,645	58,722	55,332	58,719	54,848	58,722	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円	47,173	47,170	47,173	47,170	47,164	47,170			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.32	0.40			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	2,730	2,718	2,718	2,718	2,899	3,624		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	64,375	61,440	58,050	61,437	57,747	62,346			
	単位あたりコスト( - )÷		円	109,295	153,600	101,842	102,395	105,186	155,865			
	財源	受益者負担分		千円	10,925	11,466	12,285	11,466	10,074	11,466		
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	10,925	11,466	12,285	11,466	10,074	11,466				
差引:一般財源 -		千円	53,450	49,974	45,765	49,971	47,673	50,880				
受益者負担比率 ÷		%	17.0	18.7	21.2	18.7	17.4	18.4				
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)		
			管理業務委託					1	式	43,330		
			光熱水費					1	式	6,328		
			施設受付(事務処理委託)					1	式	3,496		
			維持管理経費					1	式	733		
			その他 (施設整備、施設保守管理委託、管理事務費等)							961		

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 761 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	91.5	活動指標(2)の 18年度達成率%	82.2	18年度予算 執行率%	93.4
		光熱水費の使用料が予定より小額であった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		区の施設等に利用案内を置き、区民へのPRおこなった。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	教員の資質向上は、杉並区教育ビジョンにも謳われ、区の教育課題の中でも重要視されている。宿泊研修は縮小の傾向である。また区民や公共的団体による利用数は、今後も高い水準で推移することが予想される。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区民利用者からは、施設環境や料理などについてのクレームを聞いた事は無く、評価が高い好意的な意見が寄せられている。					
	今後の予測	収容人員の関係で、独自教員の採用により研修対象者増加に伴い収容難となり、初任者研修や経年研修の実施が出来なくなってきた。19年度も他の施設を使用するが、教員の採用人数により今後も規定の研修が出来ないことが見込まれる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由:施設の本来目的である教職員研修による利用は少ないが、一方で、他の行政使用や、公共的団体による利用、区民による利用などにより、部屋別稼働率は高く、宿泊施設として、有効利用されている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:施設の本来目的である教職員研修による利用は少ないが、一方で、他の行政使用や、公共的団体による利用、区民による利用などにより、部屋別稼働率は高く、宿泊施設として、有効利用されている。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容:利用人数別料金制度の導入については、当面行わないが、利用料金全般の見直しなど、稼働率との相関関係に配慮しながらも検討する余地は残されている。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容 )	理由または具体的内容:本年平成20年度以降の運営委託業者の選定を行う予定だが、予定されるプロポーザル方式の業者選定においては、運営企画の提案内容も審査基準になるため、入札金額が安価な業者が落札者になるとは限らない。区民利用のPRを今後も行っていく。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題:従前どおり、施設の運営管理および施設の利用受付事務について、民間事業者に業務委託を継続する。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容 )						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 部屋別稼働率は7割を超えているが、5人定員のところを1~2名で宿泊している場合も多い。空室をなくすために、いきいきクラブやその他区民団体にチラシを配付するなど利用を呼びかけると共に、一部屋あたりの利用人数を向上させるため、利用人数別料金制度について検討するなど利用拡大を図っていく必要がある。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 杉並区立学校教職員研修所条例及び同施行規則の改正。 利用人数別料金制度を検討するにあたっては、利用者層を勘案しつつ、他の宿泊施設の料金体系などを参考にしてすすめる。 平成8年の改築から10年以上過ぎ、経年劣化のための補修・買換え等費用の増加が見込まれる。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 ホームページを利用し、空室がある場合には一般区民が宿泊できることをPRし利用案内を充実させ、利用拡大を図っていくつつ現状を維持していく。		

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		施設維持・運営管理						整理番号	827	枝番号		
担当部課名		済美教育センター		コード	610130	連絡先電話番号	3311-0021	昨年度整理番号	834	昨年度枝番号		
係名				学校経営支援係				上位施策名		No		
予算事業名				コード				学校教育の環境整備		56		
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		26 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		政策番号	事業コード	
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区立済美教育センター条例 (2) 杉並区立済美教育センター処務規則 (3) 消防法						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			済美教育センターの施設、設備及び事業運営のための庶務事務		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 済美教育センターの施設・設備を安全かつ清潔に維持し、事業実施に支障をきたさないようにする。						
	活動指標名(式)			(1) 管理対象面積		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 会議室等7室の利用率 (2)						
指標	区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
					計画	実績	計画	実績				
	活動指標(1)		㎡	2,998	2,998	2,998	2,998	2,998	2,998	2,998	100.0	
	活動指標(2)											
成果指標(1)		%	38	40	28	50	54	60	70	77.1		
成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	38,923	34,903	32,400	34,061	30,841	33,534	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円	22,406	21,274	20,544	21,764	20,828	20,463			
	職員数(常勤   非常勤)		人	3.10   0.00	3.10   0.00	3.10   0.00	3.10   0.00	2.45   0.00	2.50   0.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	28,210	28,086	28,086	28,086	22,197	22,650		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	67,133	62,989	60,486	62,147	53,038	56,184			
	単位あたりコスト( - )÷		円	22,393	21,010	20,175	20,729	17,691	18,740			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	67,133	62,989	60,486	62,147	53,038	56,184				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)		
			建物等管理委託料					1	式	20,828		
			光熱水費					1	式	7,051		
			施設管理経費					1	式	80		
			施設整備費(工事・建物修繕費等)					1	式	1,825		
			その他 (役務費、印刷費等)							1,057		

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 827 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	90.5
		管理委託料の契約落差及び予算計上額より修繕経費が少額で済んだため					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		18年度予算と同額である。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	昭和26年開所、平成元年、現建物に改築して現在に至っている。築19年目を迎えて、建物本体(屋上屋根の塗装劣化等)及び付帯設備に傷みが出始めている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	敷地に樹木が多数植わっており、その管理を計画的に行っている。しかし敷地の広さに比較し、配分される予算が厳しく抑えられているため、樹木管理より隣接する住民から落ち葉や日照等で苦情が出ないように管理しているのが実情である。					
	今後の予測						
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:学校教育の指導、支援及び教員研修の場として、また教育研究の中核施設として杉並区の教育に大きく寄与している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:エレベータなどのバリアフリー関連設備がなく、改修・増設が必要である。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:理由または具体的内容:現状での維持・運営管理は、内部(庶務)事務であり見直しの余地はない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:理由または具体的内容:現在まで、施設の維持・運営管理経費の削減を図っている。現状の算定基準では困難。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題:保守委託、清掃・消毒委託、警備委託及び樹木管理委託等のほか今後、開所時間の延長、区民利用の増が図られれば、受付業務の委託化が考えられる。職員減を図るなどの一方、個々の施設管理委託全体を総合的に一つで委託することで、労力の削減と改善前と比較したコスト削減を図る方法も検討に値する。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 18年度に自動ドアが設置されたが、区民による会議室等の利用のうち、高齢者の割合も増えてきているので、エレベータ設置や2階への障害者用トイレの設置などバリアフリー化を行い、より区民に開かれた施設にする。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 バリアフリー化に伴い、予算措置が必要となるので関係課との調整を要する。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 修繕を必要とするものが増えてきているため、毎年計画的に進めていく。また、可能であればエレベータ設置などバリアフリー関係予算の要求を行っていく。		